

○金融庁  
財務省 告示第七号

預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第六十八条の二第二項（同法第六十九条第四項、第一百条第七項及び附則第十五条の四第七項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、預金保険機構が資金援助等に係る株式交換等の承認を行うための基準を次のように定め、平成十六年八月一日から適用する。

平成十六年七月二十六日

金融庁長官 五味 廣文

財務大臣 谷垣 禎一

一 株式交換等（預金保険法（以下「法」という。）第六十八条の二第一項に規定する株式交換等をいう。以下同じ。）により発行救済金融機関等（同項において規定する発行救済金融機関等をいう。）の株式交換完全親株式会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第七百六十八条第一項第一号に規定する株式交換完全親株式会社をいう。）又は株式移転設立完全親会社（同法第七百七十三条第一項第一号に規定する株式移転設立完全親会社をいう。）となる会社が金融機関（法第二条第一項に規定する金融機関

をいい、新たに設立されるものを含む。）又は銀行持株会社等（同条第五項に規定する銀行持株会社等のうち同項第一号又は第三号に掲げるものをいい、新たに設立されるものを含む。）であること。

二 株式交換等により預金保険機構（以下「機構」という。）が割当てを受ける取得優先株式等（法第十四条の二第六項（法第六十九条第四項、第一百一条第七項及び附則第十五条の四第七項において準用する場合を含む。）に規定する取得優先株式等をいう。以下同じ。）となる株式の種類が当該株式交換等の前において機構が保有する取得優先株式等である株式の種類と同一のものと認められること。

三 株式交換等により機構が保有する取得優先株式等である株式の処分をすることが困難になると認められる場合でないこと。